

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年01月10日

計画の名称	栃木県における安全で快適な生活をつくる下水道整備												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	栃木県,宇都宮市,那須塩原市,さくら市,下野市,上三川町,市貝町,芳賀町												
計画の目標	下水道整備を行い、公共用水域の保全とともに良好な生活環境の整備を行う。 下水道事業における適切な施設計画を策定し、継続的な運営を行う。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	12,152	A	12,152	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	下水道処理人口普及率を86%(R2)から87%(R6)に増加させる。 下水道処理区人口普及率 公共下水道供用開始公示済区域内人口(人)/住民基本台帳に基づく行政人口(人)(本計画において未普及対策事業を実施する地方公共団体を対象とする)	86%	87%	87%
2	下水道施設の適切な施設計画を11計画策定する。 計画期間内における適切な施設計画検討の実施数	0計画	5計画	11計画
3	終末処理場における施設の改築を3施設実施する。 終末処理場における施設(設備)の改築実施数	0施設	2施設	3施設

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	施設計画見直しのための 調査・検討(A1-1-1)	調査・計画策定	日光市						10	-	
	A07-002	下水道	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	施設計画見直しのための 調査・検討(A1-2-1)	調査・計画策定	宇都宮市、下野 市、上三川町						10	-	
	A07-003	下水道	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	事業再評価に関する調査 検討(A1-2-2)	流域下水道事業再評価	宇都宮市、下野 市、上三川町						10	-	
	A07-004	下水道	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	施設計画見直しのための 調査・検討(A1-3-1)	調査・検討	栃木市、壬生町						10	-	
	A07-005	下水道	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	施設計画見直しのための 調査・検討(A1-4-1)	調査・計画策定	大田原市、那須 塩原市						10	-	
	A07-006	下水道	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	施設計画見直しのための 調査・検討(A1-5-1)	調査・計画策定	栃木市						10	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	事業再評価に関する調査 検討(A1-5-2)	流域下水道事業再評価	栃木市						10	-	
	A07-008	下水道	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	施設計画見直しのための 調査・検討(A1-6-1)	調査・計画策定	小山市、野木町						10	-	
	A07-009	下水道	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	終末処 理場	新設	ポンプ設備新設(A1-7-1)	躯体、機械設備、電気設備	宇都宮市						4,168	-	
	A07-010	下水道	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	管渠(汚水)	新設	田川第2処理区汚水枝線 (未普及解消)(A1-8-1)	A=7.6ha L=2.8km	宇都宮市						211	-	
	A07-011	下水道	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	終末処 理場	新設	水処理施設増設(A1-8-2)	躯体、機械設備、電気設備	宇都宮市						11	-	
	A07-012	下水道	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	終末処 理場	新設	汚泥処理施設増設(A1-8-3)	躯体、機械設備、電気設備	宇都宮市						17	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-013	下水道	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	管渠(汚水)	新設	田川第2処理区汚水管渠(施設統合)(A1-8-4)	A=98.1ha L=2.1km	宇都宮市						193	-	
	A07-014	下水道	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	管渠(汚水)	新設	中央処理区汚水枝線(未普及解消)(A1-9-1)	A=0.3ha L=0.1km	宇都宮市							10	-
	A07-015	下水道	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	管渠(汚水)	新設	清原処理区汚水枝線(未普及解消)(A1-10-1)	A=0.9ha L=0.3km	宇都宮市							30	-
	A07-016	下水道	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	終末処理場	新設	汚泥処理施設増設(A1-10-2)	躯体、機械設備、電気設備	宇都宮市							606	-
	A07-017	下水道	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	管渠(汚水)	新設	河内処理区汚水枝線(未普及解消)(A1-11-1)	A=11.5ha L=3.7km	宇都宮市							567	-
	A07-018	下水道	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	終末処理場	新設	沈砂池設備増設(A1-11-2)	躯体、機械設備、電気設備	宇都宮市							66	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-019	下水道	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	管渠(汚水)	新設	上河内処理区汚水枝線(未普及解消)(A1-12-1)	A=3.4ha L=1.0km	宇都宮市						117	-	
	A07-020	下水道	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	終末処理場	新設	水処理施設増設(A1-12-2)	躯体、機械設備、電気設備	宇都宮市							250	-
	A07-021	下水道	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	終末処理場	新設	沈砂池設備増設(A1-12-3)	躯体、機械設備、電気設備	宇都宮市							75	-
	A07-022	下水道	一般	那須塩原市	直接	那須塩原市	終末処理場	新設	機械棟(A1-36-1)	機械棟新設	那須塩原市							1,405	策定済
	A07-023	下水道	一般	那須塩原市	直接	那須塩原市	終末処理場	改築	終末処理場(耐震化)(A1-36-2)	耐震診断、耐震補強設計	那須塩原市							157	-
	A07-024	下水道	一般	那須塩原市	直接	那須塩原市	管渠(汚水)	改築	生活排水処理構想策定(A1-36-3)	調査・計画策定	那須塩原市							14	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-025	下水道	一般	那須塩原市	直接	那須塩原市	終末処理場	改築	終末処理場(耐震化)(A1-37-1)	耐震診断、耐震補強設計	那須塩原市						103	-	
	A07-026	下水道	一般	さくら市	直接	さくら市	終末処理場	改築	汚泥処理設備(A1-38-1)	脱水機長寿命化	さくら市						37	策定済	
	A07-027	下水道	一般	さくら市	直接	さくら市	終末処理場	改築	電気設備(A1-38-2)	電源設備、計装設備、監視制御設備	さくら市						95	策定済	
	A07-028	下水道	一般	さくら市	直接	さくら市	終末処理場	改築	ストックマネジメント計画策定(A1-38-3)	調査・計画策定	さくら市						66	未策定	
	A07-029	下水道	一般	さくら市	直接	さくら市	終末処理場	改築	ストックマネジメント計画策定(A1-39-1)	調査・計画策定	さくら市						16	未策定	
	A07-030	下水道	一般	下野市	直接	下野市	管渠(汚水)	新設	下野中央処理区汚水幹線枝線(未普及解消)(A1-42-1)	A=138.1ha L=23.0km	下野市						1,932	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-031	下水道	一般	上三川町	直接	上三川町	管渠(汚水)	新設	上三川中央処理区汚水幹線枝線(未普及解消)(A1-43-1)	A=14.0ha L=6.9km	上三川町						703	-		
	A07-032	下水道	一般	上三川町	直接	上三川町	管渠(汚水)	改築	生活排水処理構想策定(A1-43-2)	計画策定	上三川町							3	-	
	A07-033	下水道	一般	市貝町	直接	市貝町	-	-	施設計画見直しのための調査・検討(A1-46-1)	調査・計画策定	市貝町							13	-	
	A07-034	下水道	一般	芳賀町	直接	芳賀町	管渠(汚水)	新設	芳賀処理区汚水幹線枝線(未普及解消)(A1-47-1)	A=19.5ha L=4.9km	芳賀町							500	-	
	A07-035	下水道	一般	芳賀町	直接	芳賀町	ポンプ場	新設	ポンプ設備(A1-47-2)	2箇所(機械設備、電気設備)	芳賀町							40	-	
A07-036	下水道	一般	芳賀町	直接	芳賀町	終末処理場	新設	水処理施設増設(A1-47-3)	躯体、機械設備、電気設備	芳賀町							650	-		

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-037	下水道	一般	芳賀町	直接	芳賀町	終末処理場	改築	施設計画見直しのための調査・検討(A1-47-4)	調査・計画策定	芳賀町						10	-	
	A07-038	下水道	一般	芳賀町	直接	芳賀町	管渠(汚水)	改築	生活排水処理構想策定(A1-47-5)	計画策定	芳賀町						7	-	
											小計						12,152		
											合計						12,152		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	661	483			
計画別流用増 減額 (b)	8	2			
交付額 (c=a+b)	653	481			
前年度からの繰越額 (d)	0	176			
支払済額 (e)	477	513			
翌年度繰越額 (f)	176	144			
うち未契約繰越額(g)	16	7			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	2.45	1.06			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					